

の20パーセント減となった。再三再四陳情したが復活はなされなかった。

2 国立教育会館寄附金について

文部省が、全国の教育関係者の研修および集会のために国立教育会館を建設しているが、その不足経費をまかなうために寄附金を募集することとなってから1年を経過した。小、中、高等学校教職員についてはすでに予定額を募集し納入した。市町村分については、市長会、町村会に協力方を陳情した。間もなく納入されることとなる模様である。

○福島県市町村長会議に対する要望

39年2月5日、福島市国保会館において開催された県下市町村長会議の席上、教育長から市町村教委の充実について次のような要望を行なった。

- 1 教育長給与の改善
- 2 事務局職員の増
- 3 教育予算の増額
- 4 社会教育主事の設置、公民館職員の充実
- 5 体育指導委員の活動費の計上

○福島県市町村教育委員大会の実施

隔年ごとに開催されていたこの大会は、38年度には次のとおりに行なわれた。

- 1 期日 7月25日午後1時より5時まで
- 2 場所 会津若松市 市民会館
- 3 参加者 県下市町村教育委員 約600名
- 4 日程
 - 1.00 受付
 - 1.30 開会式
 - 1.50 県教育長教育行政の概要説明
 - 3.10 講演「現下教育行政上の諸問題」
文部省初等中等教育局地方課長 今村武俊殿
 - 3.30 レクリエーション
 - 3.50 議事
 - (1) 市町村教育の充実強化
 - (2) 文教施設、設備に対する国庫補助増額
 - (3) 教職員の適正な配置
 - (4) 充指導主事指導旅費増額
 - (5) 学校警備員配置の財源措置
 - (6) へき地校勤務職員の優遇
 - (7) 社会教育の振興
 - (8) 特殊学級の増強
 - (9) 婦人教育委員の設置促進
 - (10) 小、中学校各種負担金の適正化
 - (11) 学校給食国庫補助の増大
 - (12) ミルク給食施設国庫補助の期間延長
 - (13) 市町村教育委員のバッチ改訂
 - (14) おもいで号の常磐本線運行
 - (15) 会津支部に教職員保養所設置

(6) 教頭採用試験の実施

5.00 閉会式

○市町村教育委員会関係職員研修会の実施

県教委は市町村教委連絡協議会との共催により、右の研修会を実施した。その内容は次のとおりである。

1 第12回研修会

(1) 期日、場所

- 10月17、18日（浪江町）
- 10月22、23日（柳津町）
- 10月29、30日（船引町）
- 11月7、8日（福島市）

(2) 参加者 事務局職員

(3) 主題、講師

- 当面における教育行政上の諸問題（鈴木秘書室長）
- 地方自治法の一部改正について（地方課 中野行政係長、船尾主査）
- ILO第87号条約批准に伴う国内関係法の一部改正について（秘書室 長谷川行政係長、渡辺主事）
- 条例、規則等の制定、改廃ならびに公文書の取扱いについて（秘書室 渡辺主事）

2 第13回研修会

(1) 期日、場所

- 11月12、13日 飯坂町婦人会館

(2) 参加者 市町村教育長

(3) 主題、講師

- 教職員の勤務条件および服務に関する諸問題（文部省初等中等教育局地方課 課長補佐 高石邦男氏）
- 当面における県下教育行政上の諸問題（鈴木秘書室長）
- 昭和39年度市町村教育予算編成上の諸問題（秘書室 長谷川行政係長）
- 公立文教施設整備5か年計画について（財務課 斎藤主査）
- 市町村教育委員会における広報活動（秘書室 福井主事）

○市町村予算編成指導における要望事項

市町村教育予算が充実して確保できるように、県教委としては市町村教委連絡協議会と共同して次のように調査を行なってとりまとめ、要望事項を県地方課に提出のうえ、説明し、要望した。この結果、前述の「昭和39年度市町村予算編成指針」に相当項目が掲載されることとなった。

1 38年6月および9月に各市町村教委より要望を聴取し、整理して要望事項を決定し、それによって実態調査をした。

2 要望事項を第13回市町村教委関係職員（教育長）研修会において説明し、各市町村教委の意見を聴取した。